

地方自治の あり方と 原子力

多くの地方自治体が、住民の生命と生活・財産を守るため、脱原発の動きを始めました。国と地方自治体は本来「対等」です。各地の動きや取り組み、今後の展望や提案をレポートします。

当会理事の末田が編集、執筆した「地方自治のあり方と原子力」が七つ森書館から刊行されました。

福島事故以降、自治体自らが住民の生命財産を守るための脱原発に動き始めています。全国16自治体を主な舞台とした報告、嘉田由紀子・前滋賀県知事へのインタビュー、そして末田の解説などで構成されています。ぜひ、ご一読を

反原発運動全国連絡会編 2500円＋税
四六判／256ページ

ご注文は FAX072-777-9269末田
まで



本の紹介コーナー

2017年度地球環境基金助成事業

ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー（全5回）

毎月第3水曜日 PM1時30分～4時30分

会場 大阪産業大学梅田サテライトキャンパス（大阪駅前第3ビル19階）

第1回 9月20日 「実践！ゼロウエスト・ホーム」

講師：「ゼロ。ウエスト・ホーム」訳者 服部雄一郎さん

第2回 10月18日 「生ごみが教えてくれた地球のひみつ」

講師：NPO 法人大地といのちの会理事長 吉田俊道さん

第3回 11月17日 「紙のリサイクルの現場から」

講師：大阪府紙料協同組合理事長 實守敏則さん

第4回 12月20日 「プラスチックごみについて考える」

講師：プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事
久保直紀さん

第5回 2018年1月17日 「地球にやさしいお買い物」

講師：エコパーソナリティ 下村委律子さん

*各回コーディネーター 大阪産業大学人間環境学部教授・同大学院人間環境学研究科教授
花嶋真理子さん <大阪ごみ減量推進会議会長>

お申込み：大阪ごみ減量推進会議

Fax 06-6765-1112 / Eメール info@osaka-gomigen.net

地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業について

「大阪府においては、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、再生可能エネルギーの導入を推進しています。

なかでも府域では太陽光発電の導入が有望ですが、国の固定価格買取制度の買取価格低下等の状況から大規模な太陽光発電事業が成立しにくい状況が見込まれ、今後は自家消費を主目的とした中小規模の設備導入など、新たな展開が求められています。

一方、NPOをはじめとした公益的団体は、資金調達、人材確保、活動拠点の不足等により、思うように活動を展開できないといった課題があります。そこで、これらの課題に対応するため、府民等から寄付や出資を募って、公益的施設（例：小学校、幼稚園、社会福祉施設等）において太陽光発電を設置し、その余剰売電収入等を活用して、施設と連携して活動を行うNPO等を公募し、経費の一部を補助します。」公募しています。昨年も2次募集までありました。人と人を繋ぐ共同発電補助事業について、団体間で情報共有しめずは設置できるところなど都市部では、共同発電事業はまだまだこれからです。検討を一緒に始めませんか。

（山口：fax 06-6467-2775 Eメール gcon_osaka@yahoo.co.jp）